

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	壮志会	
事 業 名	先進地視察 「生活・就労センターかごしま」の開設経過と課題及び今後の対応について	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

◎代表 ○副代表

1 上田市での課題と研修・調査の目的

新庁舎の改築にあわせ、手続きが分かれている行政サービスを一括して行うワンストップサービスの一層の推進を図るため、先進地の取り組みから上田市の施策のさんこうとしたい。鹿児島市は、鹿児島県内での初の取組みとして実施。

2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県鹿児島市
平成31年1月28日(月) 午後3時～4時30分	担当部局	健康福祉局福祉部保護第一課
報告内容(感想、市政に活かせること)		
<p>(1) 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住みよさ : 総合 523 位(48. 92) ・ 成長力 : 総合 252 位(101. 52) ・ 活力度 : 総合 340 位(92. 29) ・ 財政健全度 : 総合 248 位(53. 19) ・ 製造品出荷額等 : 総合 187 位(3, 757 億円) ・ 大型店店舗数 : 総合 23 位(101 店) ・ 人口 : 総合 27 位(604, 362 人) <p>(2) 視察先の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南九州の中核都市。鹿児島市の旧集成館(日本初の洋式工場群)を始め九州、山口を中心とする 8 県 11 市にわたる「明治日本の産業革命遺産」として平成 15 年 7 月に世界文化遺産に登録される。現在、世界基準の観光地域づくりに向けて「桜島・錦江湾ジオパーク」の取組みを推進。 ・ 将来都市像…人 まち みどり みんなで創る 豊かさ実感都市かごしま ・ 日本一……温泉利用公衆浴場数、火山噴火回数 <p>(3) 視察事項について</p> <p>1) 「生活・就労支援センターかごしま」の開設経過及び内容について</p> <p>①センター開設目的</p>		

生活困窮者自立支援法(H27・4)の施行に伴い、庁舎内に「ハローワーク窓口」を設置し、「自立相談支援員」と「ハローワーク職員」が連携して事務を行い、また、生活保護受給者や児童扶養手当受給者への就労支援も迅速に行う。

②センター開設への取り組み

- ・ 鹿児島市と鹿児島労働局との事前協議及び市庁内検討会議を行う。
- ・ 鹿児島市から国(内閣府、厚生労働省)へ提案を行う。
- ・ 鹿児島市と鹿児島労働局が協定を締結。
- ・ 運営協議会(鹿児島市、鹿児島労働局、ハローワーク鹿児島)設立。

(平成 28 年 10 月 17 日)

③センター利用対象者

- ・ 鹿児島市在住の方で生活に困っていて仕事を探している人。
- ・ 生活に困っていてどこに相談に行けばいいのかわからない人。
- ・ 仕事をやめて家賃の支払いができない人など幅広い相談について支援を行う。(リストラ、引きこもりなど含む)
- ・ 福祉制度利用の市民(利用者多い)

④センターの職員体制

- ・ ハローワーク市役所窓口……………職業相談員……………3 人
- ・ 生活自立支援センター……………自立相談支援員……………5 人
- ・ シルバー人材センター市役所窓口…相談員……………1 人

⑤センターの費用負担

- ・ 窓口の場所 30㎡は鹿児島市が提供。
- ・ 国への窓口設置に伴う負担金はなし。
- ・ 備品は国が設置し、高熱水費は国負担。

⑥センターの利用者

- ・ 平成 29 年度 窓口…3700 人
電話…580 人
- 平成 30 年 窓口…2699 人(4 月～12 月まで)
電話 406 人(4 月～12 月まで)



利用者は年代的な傾向があり、30 歳代から 50 歳代が多く、中でも 40 歳代が多いとの事だった。

⑦生活自立支援センター窓口相談内容

相談内容を聞き、支援計画を一緒に作成。支援途中で見直しが必要・要な場合は適宜行う

※主な相談内容

- ・ 収入や生活費に関する事
- ・ 仕事探しや仕事上の不安、トラブルの事

- ・子育て、子どもの学習、高齢者の介護の事
- ・ひきこもり、不登校に関する事
- ・病気や障害の事

※住居確保給付金の支給

- ・離職などにより住居を失った方等には、一定期間家賃相当額を支給。
条件として、65歳未満で離職日等の日から2年以内であり、世帯主であること。支給額は、生活保護基準額。

※学習支援事業

- ・家庭の事情などにより家庭での学習が困難な中学生の学力向上や学習を習慣の定着を目的とした学習支援(学習会)を大学生や教員OB等の協力で実施。

※就労準備支援事業

- ・仕事をしたことがない、一時したが離れた方など直ちに就労が困難な方に研修を通じて社会参加、技能習得を行う。

⑧ハローワークかごしま相談窓口

- ・求人検索端末で求人情報を検索 就職相談員による支援 就職

⑨シルバー人材センター相談窓口

- ・原則60歳以上の方に、臨時的・短期的な仕事を紹介。

2)

「生活・就労支援センターかごしま」の課題及び今後の対応について

- ・県内初めての支援センター発足後2年を経過。多面的な総括を行うなかでセンターとしての機能向上に向けて、更に充実を図るべく対応を検討するとの意向が示された。

鹿児島市長が、生活・就労支援センターかごしまの開設にあたり「ワンストップでよりきめ細やかに支援することにより、雇用機会の拡大が図られていくことに期待する。」とし、鹿児島労働局職業安定部長は「生活相談から就労まで1か所に対応でき、利便性が上がる」と述べている。鹿児島市は全国の中核市54市中で、ベスト10に入る生活保護需給率が多い地域である。地域の活性化は、働く場所の確保が最優先課題であり、就労が充実すれば人口増が期待され、市民満足度の向上が図られる。鹿児島市が、先進的に進めている就労人口の拡大を目指すための生活支援と就労支援を一体として捉える取組みは、大変重要な施策と考える。今後、鹿児島市に学び、当市の生活支援と就労支援について積極的な提言を行って参りたい。

(文責 宮下省二)

平成 30 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 2 枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	先進地視察 「ゴミの分別・減量の取り組み」
事 業 区 分	① 研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市においては、平成 20 年 4 月 1 日から市内全域において家庭ごみの分別収集を行ってきた。又、可燃物・不燃物についても年々減少し、再資源化も確実に進んできている。可燃ゴミの約 40%が一般家庭からの可燃物であり、特に生ゴミの減量（水抜き）が問題視されています。そこで、分別収集の先進地である水俣市を研修し、今後の当市の施策の参考にしたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	熊本県水俣市築地 9-40
平成 31 年 1 月 29 日（火） 午後 1 時 30 分～3 時	担当部局	水俣市環境クリーンセンター
報告内容（感想、市政に活かせること）		
<p>1、視察先の概要</p> <p>人口：25,411 人 面積：163.29k m²</p> <ul style="list-style-type: none">・水俣市は、九州の西南、熊本県の最南端に位置しており、北は芦北郡津奈木町、南は鹿児島県出水市及び伊佐市に隣接しています。また、北西には不知火海に面した風光明媚なリアス式海岸が 30km にわたり続いており、天草の島々をはるかに望む景勝の地であります。・全市域の 75%が森林原野であり、三方を山と丘陵に囲まれ平坦地は少なく、東から西へ流れる水俣川の河口に広がる 470ha で、全市のわずか 4%である。 <p>水俣市の人口は、チツソの発展と共に人口も増加し、昭和 24 年市制施行時には、42,137 人となり、さらには久木野村と合併して、50,461 人となり、県南の中心都市となりました。</p> <ul style="list-style-type: none">・しかし、昭和 31 年に水俣病が公式確認され、その後、基幹産業であるチツソが石油化学工業への転換を余儀なくされ、規模縮小・操業短縮・リストラ等により平成 22 年には 27,826 人と大幅に減少し、過疎化・高齢化が進み、現在の高齢化率は 31.4%となっています。 <p>2、観光・商工業特産品</p> <p>観 光：温泉（湯の児・湯の鶴）、エコパーク水俣バラ園・はぜの館・恋人の聖地</p> <p>工業品：液晶材料・ファインケミカルなどの化学工業製品・IC・合板</p> <p>農産物：サラダ玉ねぎ・甘夏・デコポン・お茶・みなまたチャンポン</p> <p>3、全国に先駆けたゴミの分別・取り組み経過及び内容について</p>		

- ・分別収集にはきっかけがあった！平成4年3月、中身の残った卓上コンロ用ガスボンベが持ち込まれ、クリーンセンター焼却炉を破壊した。
- ・水俣市においては、過去の痛ましい水俣病の経験を学び、平成4年に日本で初めての「環境モデル都市づくり宣言」を行い、ゴミの高度分別や水俣独自の環境ISO制度など、市民と協働で様々な環境政策に取り組んできた。
平成20年7月、これまでの実績と今後の取り組みの提案が評価され、“国の環境モデル都市”に認定された。
- ・今後の目標や具体的な取り組みをまとめた、行動計画(アクションプラン)を策定して世界的な問題である、地球温暖化問題に先導的に取り組む自治体として、持続可能な低炭素社会の実現を目指す。

4、ごみ減量の取り組み、(水俣市のクリーンセンターはガス化熔融路方式)

- ・市の温室効果ガス排出量は、平成17年(基準年)約23万9千トン。
削減目標は、2,020年(平成32年)までに32%、2,050年(平成62年)には50%の削減を目指して取り組んでいる。

・取り組み方針

次の4分野での取り組みを同時に総合的に進めていく。

A、環境配慮型暮らしの実践(主に民祭部門での取り組み)

市民版の環境ISOやゴミの分別など、省エネ・省資源・リサイクルを実践し、環境に配慮したライフスタイルを日常化し、クリーンなエネルギーの使用に転換する。

B、環境にこだわった産業づくり(主に産業部門での取り組み)

クリーンなエネルギーの使用に転換し、省エネ・省資源、リサイクルを推進し、市内の先進的な環境技術を活かした新たな産業を導入・実践する。

C、自然と共生する環境保全型都市づくり(主に自然環境保全分野での取り組み)

市の豊かな自然を守りながら、森林を育て街中の公園や緑地の整備を計るとともに、再生可能エネルギーの積極的な活用や環境と共生する住まいづくりを進める。

D、環境学園都市づくり(主に環境意識を啓発する取り組み)

悲惨な公害を、どこの地域でも発生させないために水俣病の教訓を発信し、本市の環境モデル都市づくりを、全世界に波及させる取り組みを実践していく。

・キエーロ「木箱の生ゴミ処理容器」 土壌のバクテリア・微生物による生ゴミ分解。

平成29年8月から導入、1世帯1基、中・大2種類、無償貸与
当初706基～現在850基の貸し出し・(日当たりの良い場所に)
1年間、1,842,885円(コスト削減)

収集日時を気にせずいつでも生ゴミが片付く

味噌汁・ドレッシング・油そのまま入れられる

処理された生ゴミは、園芸や菜園用の堆肥として再利用できる

* 簡単！便利！無臭！

5、ゴミステーションの取り組みについて

- ・水俣市では、平成5年全国に先駆けてゴミの分別収集に取り組み、現在では22種類の分別収集を

行い、ステーション方式(約 310 ヶ所の集積所)でおこなっている。

また、リサイクル推進委員が 26 人いて、それぞれ地域のステーションの指導にあたっている。

*混ぜれば「ゴミ」・分ければ「資源」

- ・クリーンセンター爆発から 27 年、子どもからお年寄りまで、肩に力をいれず、当たり前、ゴミの分別が出来ている！
- ・資源の売却益・平成 29 年実績「10, 600, 000 円」リサイクル還元金として各地域に還元。

- ・上田市において、着実にゴミの減量・再資源化が進み、最近5年間のゴミ量の推移についても約3,800tの減量。また、一人当たりの一日のゴミに量も、平成 24 年の 824 g から、平成 29 年度の 758 g と着実に減量している。

- ・生ゴミの更なる堆肥化の推進。

新たな資源循環型建設にむけ、市民の無駄なゴミは出さない認識と、「3R」、環境と経済が両立する循環型社会の形成の施策が必要。



(文責：原 栄一)

平成 30 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	先進地視察 「八代市産業活性化ビジョンについて」
事 業 区 分	① 研究研修 ② 調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

八代市では、本市の産業活性化を図るため、本市が持つ強みや弱みを見据えた独自の産業振興の戦略・ビジョンを明確にし、産・学・行政で意識を共有していくことが求められることから、本市が持つ強みである「重点港湾八代港」と「北部九州と南九州の結節点」を活かし、「アジアとつながり、九州を結ぶ産業都市八代」を目指す「八代市産業活性化ビジョン」を平成 24 年 3 月に策定しています。このビジョンでは、「地域産業の振興」「企業立地の推進」「八代港の活用」を 3 つの柱としており、平成 24 年度から平成 33 年度までの 10 年間、ビジョンに基づいた中・長期的な事業を展開し、本市の工業振興を図っています。

上田市としても、産業のより一層の活性化を図るため、情報収集を目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	熊本県 八代市
平成 31 年 1 月 30 日 (水) 午前 9 時～11 時	担当部局	八代市議会及び議会事務局
報告内容 (感想、市政に活かせること)		
1 市の概要 「ヤツ」が湿地、「シロ」が稲を意味し、八代平野から稲が収穫されたことに由来する。 熊本県南部に位置し、市域の 70% が山間地。東部の山地は九州の脊梁地帯を形成し、平家落人伝説が語り継がれる秘境・五家荘地域を有するなど歴史と自然豊かな地域。また、急流球磨川、氷川による扇状地や藩政時代からの干拓事業などで形成された八代平野は全国有数の農業生産地。製紙・サッシ・飲食料品を中心とする県内有数の工業都市として発展。 九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道、八代港、九州新幹線が整備され交通の要衝性が高い。なかでも県内最大の貿易港「八代港」は工業物流拠点である一方で、2015 年には海外からの大型クルーズ客船が寄港し 4 万人以上の人を訪れるなど、人流、物流を兼ね備えた国際拠点港として発展している。2011 年 3 月に重要無形民俗文化財となった「八代妙見祭の神幸行事」は 2016 年 12 月にユネスコ無形文化遺産へ登録された。		

2 ビジョン策定の背景

- (1) 国においては、平成22年6月に、日本産業の将来像を示した「産業構造ビジョン2010」を策定しました。その中で、日本産業の現状と課題を分析することによって、日本産業の構造的課題を明示するとともに、世界的な動向を明確にし、今後の日本産業が付加価値を獲得していくための方向性、大きな成長の可能性のある戦略分野、そしてグローバル化の中で日本が付加価値と雇用を獲得していくための横断的政策、地域経済の発展モデルを提示しています。
- (2) 熊本県においては、直面する課題に対して中長期的な視点から、熊本県における工業を中心とした産業の未来像を示し、県や行政だけでなく産業界、大学等が連携して取り組む産業振興の基本的方向を明らかにすることを目的として、平成22年12月に「熊本県産業振興ビジョン2011」を策定しました。
- (3) 八代市においては、これまで「企業誘致の推進」を八代市総合計画における重点プロジェクトの一つとして定め、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する企業立地促進法に基づく「八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成基本計画」の策定による施策を展開するとともに、地域産業へ支援を行い、八代市の工業振興を図ってきましたが、顕著な効果を上げるには至りませんでした。こうした状況を踏まえ、八代市の産業活性化を図るためには、八代市の強みや弱みを見据えた独自の産業振興の戦略・ビジョンを明確にし、産・学・行政で意識を共有していくことが求められることから「八代市産業活性化ビジョン」を策定しました。

3 八代市の産業活性化を考える視点

- (1) 他都市にない強み～地理的優位性と交通ネットワークの活用
昨今の地域間競争が激化する時代においては、産業活性化ビジョンにおいても「他都市との差別化を図り、八代市ならではの産業活性化策を展開」していくことが必要。八代市には重点港湾に選定され、国内はもちろんのこと、アジアそして世界へとつながる八代港があります。アジアの経済成長が急速に進む時代において、八代市がアジアとの交流の玄関口となる港湾機能を持つ都市であることは、産業活性化を進めていく上での最大の優位性です。
- (2) 八代市が持つさまざまな「強み」を活かした産業活性化
八代市の産業活性化に当たっては、他都市にはない「強み」である地理的優位性と交通ネットワークの活用を図っていくことを大きな柱として掲げていますが、それ以外にも八代市が持つさまざまな「強み」を活かした産業活性化策を展開していくことも重要。具体的には、田園工業都市としての地域特性を活かした農商工連携の推進、市内の大規模工場や中小企業の技術力・競争力強化につながる人材確保・育成支援や拡張投資の促進、八代港活用のためのポートセールスの強化などを通して、八代市の産業活性化を図っていくことが重要。
- (3) 「弱み」の克服
八代市の産業活性化を図る上では、「強み」を活かした施策を展開しながら、産業活性化の阻害要因になりうる「弱み」を克服するための施策展開も重要。具体的には、八代港は

重点港湾に選定されたものの、現状において港湾機能が不十分であるため、これらの機能を整備し、熊本新港との競合関係の解消や八代港への機能集約を図っていくことが必要。この他にも、地理的優位性を活かした物流拠点型産業の企業立地を図っていく際には、立地にあたっての適地不足の問題も生じると考えられることから、その整備に向けた検討を行うとともに、人材育成・確保に苦慮する中小企業への支援などを行っていくことが必要。

4 ビジョン策定の理念と方針

(1) 工業都市としての地位向上

八代市は、大正末から昭和10年代にかけて、重化学工業の企業が相次いで進出し、工業都市として発展してきました。そして、昭和45年からの八代外港工業用地分譲によって、製造業、運輸業、飼料、木材加工、石油関連業種等が集積し、県内唯一の工業都市としての地位を確立しました。しかし、熊本県北部への企業立地が進んだことで、県全体の製造品出荷額等が伸びており、総体的に本市の製造品出荷額等の県内におけるシェアが、昭和36年の26%から平成22年の8.6%まで低下しています。このことは、本市の雇用機会の減少、ひいては税収減少という状況を生み出す間接的要因となっています。そのために、本市の産業活性化を図り、結果として工業都市としての地位を向上させることが必要である。

(2) 持続可能な産業構造の確立

熊本県北部では、整備投資が比較的活発だった半導体関連産業及び輸送機器関連産業の企業が集積しています。現在の産業構造が精密加工型となる中で、本市産業の停滞につながった理由の一つとして、本市においても精密加工型へ変化した産業構造への対応を図ったものの、それからの企業立地が進まなかったことが考えられます。一方で、本市は九州の交通結節点という他の都市にない地理的優位性を有しており、北部九州における物流拠点として多くの企業進出が進む都市のように、企業立地が進む可能性があります。加えて、本市は重点港湾に選定された八代港を有しています。地域間競争が激化する中で、本市産業が今後生き残っていくためには、これからの優れた交通結節機能を最大限発揮した、持続可能な産業構造を確立することが必要である。

5 地域産業の振興を図る施策

(1) 人材確保・育成支援

多くの若者の目は、市外、県外の企業に目が向きがちであり、市内の企業の存在を十分理解しないまま、企業のイメージ等のみで進路選択を行う傾向がみられます。現在も行っているインターシップの受け入れなどを通して、市内の企業の実力を知ってもらう機会を増やし、八代で育った優秀な人材が市内の企業を就職の場として選択してもらえるよう、その環境を整えます。また、現職層のスキルアップに対しては、研修にかかる助成を行うほか、セミナーや講演会などを通して、支援を行います。

(2) 地域資源活用、農商工連携の推進

八代市は、「田園工業都市」として知られていることから分かるように、第二次産業だけ

でなく、第一次産業も盛んな地域であり、トマトやメロン、生姜などの豊かな恵みに囲まれています。そのため、農業者による「6次産業化」に対して支援していくことも必要ですがこうした「八代の幸」を素材としてだけでなく、地域の工業や商業・サービス業が連携し付加価値をつけることが本市の産業活性化にとっての課題の一つです。

(3) 産学連携というと、大がかりな新商品開発のイメージが強いですが、それだけではなく、工程改良のようなちょっとした困りごとに対して、「学」が持つ知識や創意工夫を活用することで市内の生産性向上に貢献すると考えられます。

(4) 企業間交流の促進

八代市には5大工場といわれる大手企業の事業所が操業を行っており、こうした企業の存在は本市の工業の大きな特徴であると同時に強みであるといえます。産学連携による工程改良の考え方と同時に、高い技術力を持つ大手企業と市内の企業の交流を進め、企業が抱えている悩み事に対して、大手企業の技術力やノウハウで支援がなされる関係を作るための側面的な支援を行っています。

6 企業立地の推進を図る施策

(1) 産業集積形成基本計画と連携した企業立地

八代市の特性を考えた場合、八代港を活用した飼料製造業をはじめとする、港湾利用型産業の集積が進んでおり、関連企業の進出可能性を有しています。そのためには、北部九州における飼料製造業等の設備投資状況をにらみながら、関連企業の進出による港湾利用型産業の機能強化を図っていくことが有効である。

(2) 工業団地能力整備

八代市における工業団地は、八代外港工業用地、農村地域工業等導入促進法に基づく工業等導入地域3か所となっています。その他に、工業用地として、民有地を企業から引き合いがあった場合に情報提供しています。しかし、工業団地の空き用地が少なく、民有地においても住居等が混在している地域であるなどの状況から、新たな企業の進出は困難な状況となっています。そのため、企業進出の受け皿となる工業団地は、企業立地に取り組む上で重要な要素であることから、その整備に向けた検討を行うとともに、市内工場用地等の情報を適切に把握します。

7 まとめ

八代市と上田市では、環境が違うため、八代市で行っている活動をそのまま行うことは出来ませんが、八代市の積極的な活動を上田市としても理解し、具体的な活動を検討し、早期に行っていくことが必要と考えます。



文責 金井 清